事例No.	3154
公表年度	R6
団体の属性	町村
団体名	兵庫県多可町

事例区分	DX

タグ	・ICT

事例種類	DX

事例内容・タイトル

公金納付のデジタル化に関する対応と課題

出典

地方公共団体への公金納付のデジタル化に係る実務検討会⑤

構成員提出資料５

地方公共団体への公金納付のデジタル化に係る実務検討会（第６回）資料

公金納付のデジタル化に関する対応と課題

兵庫県多可町

令和６年１１月２２日

多可町の概要

・平成17年11月１日に多可郡（中町・加美町・八千代町）が合併して誕生。
・総面積　185.19k㎡。約79%が山林。
・直線距離で神戸から約45ｋｍ（車で約1時間30分）
　大阪から約70ｋｍ（車で約1時間30分）
・人口　18,891人（Ｒ6.4.1）
・高齢化率　39.43%。（R6.10.1）
・主な産業　水稲（コシヒカリ・山田錦）
　　地元食産材を使用した加工食品
　　地場産業（織物）
・３つの発祥のまち
　「山田錦」「杉原和紙」「敬老の日」
・職員数（一般職）　196人（R5.4.1）
・公金納付のデジタル化担当　　会計課



公金納付のデジタル化に関する現在の対応見込みについて

重点的に要請を受けている公金

①いずれの地方公共団体おいても相当の取扱件数がある公金

- **介護保険料、後期高齢者医療保険料**について、当町は地方税とともに税務課で一元的に賦課徴収を行っている。システム標準化対応事務であり、当町の業務体制を考慮し、導入を検討中。（※**国民健康保険料**は税でＱＲ対応済）
- **水道料金、下水道料金**については、**水道料金**として徴収しているが、納付手段の約９０％を口座振替で行っているため、対応を想定していない。

②その性質上、当該地方公共団体の区域外に納付者が広く所在する公金

- 公物の専用に伴う使用料としての性質を有する公金として、**道路占用料**、**公園占有料、法定外公共物占用料**があるが、いずれも①取扱件数が少なく費用対効果が見込めない。②改修費用及びランニングコスト並びに国の財政措置が未確認　等の理由により対応を想定していない。

その他の公金

- 当町が使用を想定する**団体基幹システム（地方税（汎用））**で公金納付のデジタル化に対応を想定する公金については、取扱件数、業務体制、費用対効果等の検討を継続中。
- 上記団体基幹システムで対応しない公金については、**団体基幹システム（財務会計）**で対応するものとして想定し、開発状況を見極めながら幅広く検討を継続中。

公金納付のデジタル化に関する課題について

納付コストの増加

・納付のデジタル化への対応費用が増加（ＬＴＡ分担金、システム維持費）

公金納付のデジタル化への対応に関する説明責任

・利用しない場合のＬＴＡ分担金の算定方法について、理解が得られるか

税以外のeL-QRを活用した公金納付を導入した場合の庁内の業務体制

・団体基幹システム（地方税（汎用）と財務会計）が混在した場合
庁内でのシステムの処理権限の付与も含めて、収納管理と納付管理の
安定性・確実性を担保する必要がある。
・インターフェイスシステムへのアクセスのスキームの構築が必要？
・「納付書情報」は誰が、いつ、どのようにアップロードするのか。
・「納付情報」は誰が、いつ、どのようにダウンロードし、台帳管理
会計管理するのか。

「そもそもまだ納付書払なのか」という庁内の疑問

・キャッシュレス納付推進の観点から、納付書（紙）以外の納付方法の
検討の余地があるのではないかと意見あり。
・当町は、継続納付いただく公金については、口座振替を推奨。

公金納付のデジタル化に関して想定する利点について

住民サービスの向上

・一部収納代理金融機関より、eL-QRが印字されていない納付書の取り扱いの取り扱い停止を求められている状況から、慣れ親しんだ金融機関での納付環境が継続できる。

・当町の収納代理金融機関で、全国的に利用いただける窓口が限定的であるため、全国統一基準の納付チャネルで納付できる環境が整うことで、利用者の利便性の向上が図られる。

手数料等のコスト対策

・現行の金融機関の窓口納付に関する手数料については、近年料金値上げの申し出を受けていることから、その部分の負担軽減が期待できる。

業務効率化の推進

・公金納付のデジタル化が実現することで、窓口業務及び収納管理業務に関する日々の業務について、事務の効率化、負担軽減が期待できる。
（OCR不要、会計窓口に対応ATMを設置しセルフ化を実現等）

ご静聴ありがとうございました



マイスター工房八千代のまきずし